

I 東日本大震災の復旧・復興対策と本道の役割発揮

平成23年3月11日に発生した地震に端を発する東日本大震災は、本道にも漁港や養殖施設などに甚大な被害をもたらすとともに、本道経済や道民の生活などにも深刻な影響を及ぼしています。

このため、道内被災地の早期の復旧はもとより、観光など道内経済への影響に対する緊急的な対策を実施するとともに、道民の暮らしを守る防災・危機管理対策の推進、さらには、日本経済の復興に対し本道が積極的に貢献していくための取組や、本道が、災害に備えた我が国のバックアップ拠点として機能を発揮するための取組を進めます。

1 道内被災地の復旧・復興

被災した道内の漁港や漁船、養殖施設などの早期復旧を進め、本道の基幹産業であり、全国最大の生産量を誇る水産業の復興を図るとともに、卸売市場施設や社会福祉施設の復旧により道民の暮らしを守ります。

◆漁港や海岸などの復旧【水産林務部】		
事業名	概要	予算額
○ 漁港災害復旧事業費	豊浦漁港など被災した漁港や海岸の復旧事業を実施	700,000千円
○ 漁港整備事業費	八雲漁港などにおける小規模な修繕工事を実施	50,000千円
◎ 漁港海岸保全特別対策事業費	堤防のない海岸や国の災害復旧事業の対象とならない護岸を整備	100,000千円
○ 災害調査費	門別漁港など災害復旧事業に伴う調査・測量を実施	29,000千円
○ 沿岸漁場整備開発施設災害復旧事業費	野付地区エドチ漁場（アサリ増殖場）の災害復旧事業を実施	33,275千円
◆漁船や養殖施設、共同利用施設などの復旧【水産林務部】		
○ 共同利用漁船復旧支援事業費補助金	漁業協同組合等が共同計画に基づき漁船を導入する取組に対し支援	4,467,000千円
◎ 養殖施設災害復旧事業費補助金	ホタテやカキなどの個人養殖施設の復旧に対し支援	2,982,681千円
○ 水産業共同利用施設災害復旧事業費	漁業協同組合の荷捌き施設や冷凍施設、北海道栽培漁業えりもセンターなどの災害復旧事業を実施	244,226千円
○ 水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金	漁業協同組合の荷捌き施設などにおける機器等の整備を実施	100,809千円
◆その他の施設の復旧【経済部、保健福祉部】		
◎ 卸売市場施設災害復旧事業費補助金	被災した卸売市場施設の復旧に対し支援	23,432千円
◎ 社会福祉施設等災害復旧費補助金	被災した特別養護老人ホームの復旧に対し支援	15,563千円

(注) ◎：2定補正予算の新規事業

○：当初予算や臨時会の新規事業（2定補正予算で拡充した事業を含む）

□：拡充事業や継続事業

2 道内経済への緊急対策

震災により影響を受けた道内経済の振興を図るため、観光客の誘致に向けた集中的なキャンペーンや中小企業の経営支援などを緊急的に実施します。

◎ 北海道クール・サマー誘客促進事業費【経済部】 30,000千円

首都圏で「夏季の避暑」を奨励するキャンペーンを実施するとともに、新聞やネットエージェントのサイトで「クール・サマー・北海道」をPRする。

- ◎ 北海道ツーリズム誘客促進事業費【経済部】 90,249千円
震災前と変わらない北海道観光の魅力を首都圏において広くPRするとともに、集客のための集中イベントなど地域の宣伝活動を支援する。
・広告、PRイベントの実施 ・道央圏での集中イベント、包括連携企業等を活用した情報発信
- 北海道観光誘客促進事業費【経済部】 70,000千円
TVメディア等を通じた情報発信とともに、スタンプラリーなど参加がキャンペーンなどにより道内旅行を促進する。
- ◎ 北海道外来客来訪促進事業費【経済部】 113,616千円
激減した外国人観光客の回復を図るため、東アジア地域を対象に、北海道に対する震災被災イメージを払拭させるキャンペーン事業を行うとともに、インセンティブ旅行の誘致事業等を実施する。
・東アジア外国人観光客来道プロモーションの実施
・インセンティブ旅行（企業の報奨旅行）の誘致促進 ・韓国ソウル観光プロモーションの実施
- ◎ 緊急観光対策特別事業費【経済部】 40,000千円
震災の影響による観光入込客数の減少を回復させるため、国内外に向けた一般消費者向けのプロモーション事業等を実施する。
・西日本主要都市でのPRイベントの実施 ・台湾・中国でのPRイベントの実施
・東アジアをはじめとする海外への映像発信
- 中小企業等緊急経営支援事業費【経済部】 5,000千円
震災により企業活動に影響を受けている中小企業等に対し、経営の立て直しに向けた緊急的な支援を行うため、緊急経営相談会や参加企業の戸別訪問を行う。
- ◎ 衛生研究所管理費（ゲルマニウム半導体検出器更新費）【保健福祉部】 19,421千円
道立衛生研究所において、水道水や土壌、海水、水産物等の放射能測定を行うため、ゲルマニウム半導体検出器を整備する。
- ◎ 放射性物質モニタリング調査事業費【農政部、水産林務部】 9,437千円
道総研の農業試験場の農地、太平洋沖の海水やサケ・マスなどについてサンプリングし、放射性物質の分析を実施する。
- 漁業近代化資金利子補給金【水産林務部】 融資枠：30億円
被害施設の再取得等を支援する。
- 東北地方太平洋沖地震漁業災害融資事業利子補給金【水産林務部】 融資枠：20億円
被災した漁業者の早期操業再開のため、系統団体と連携して利子補給し、低利な長期資金を融通する。

3 防災・危機管理対策の強化

今回の大津波を契機に、道内の防災体制を再度見直し、道内のすべての沿岸市町村における津波避難計画の策定や津波ハザードマップの作成を支援し、道民生活の安心・安全の確保に努めます。

- ◎ 津波浸水予測図作成事業【総務部】 38,004千円
津波発生時における住民の避難対策の強化を図るため、津波警報等に対応した市町村毎の「津波浸水予測図」を作成し、市町村の津波ハザードマップの作成を促進し、道民の減災に努める。
- ◎ 津波避難計画策定促進事業【総務部】 3,708千円
津波発生時における住民の避難対策の強化を図るため、沿岸81市町村及び地域住民に対し避難計画策定に係る研修会を実施し避難計画策定を促進し、道民の減災に努める。
- ◎ 津波避難行動実態調査事業【総務部】 4,924千円
東日本大震災の際に、避難勧告・指示があった市町村のうち、避難勧告・指示の対象地域を抽出し、その地域住民の津波避難行動に係る実態調査を行う。
- ◎ 公共土木施設地震・津波対策事業【建設部】 113,290千円
津波警報時における道道の安全な通行を確保するため、護岸高等の調査を行うとともに、海岸保全施設の津波による影響調査や流木等の処理を行う。
- 庁舎等維持管理費（本庁舎耐震改修調査費）【総務部】 4,200千円
道庁本庁舎の耐震化に向けた検討を進めるため、耐震改修の工法などについて調査を行う。

4 被災地への支援と我が国の経済復興等に向けた本道の貢献

道外被災地へ道の職員等を派遣するなど、いち早い復旧・復興を支援するとともに、首都圏の生産・オフィス機能の代替など我が国経済の復興に積極的に貢献するための取組を進めます。

<被災地・被災者への支援>

- 被災県への職員派遣経費【総務部・総合政策部・農政部・水産林務部・建設部】 329,834千円
国及び被災県からの要請により、避難所支援や放射線モニタリングのための職員、災害復旧に関する技術関係職員等の派遣を行う。
- 道外被災県緊急支援対策費【総務部・総合政策部・経済部】 454,600千円
震災により甚大な被害を受けた被災県や被災者に対し、救援物資の提供を行うとともに、道内への避難などに係る支援を行う。
- 道外被災地支援保健医療福祉スタッフ派遣経費【保健福祉部】 333,707千円
国等からの要請により、被災地へ医師・保健師等の民間スタッフや道職員の派遣を行う。
- ◎ 消防防災ヘリコプター運航管理費【総務部】 7,038千円
消防庁からの要請により、緊急消防援助隊（北海道航空隊）として、東北地方への派遣（4月4日～17日）に要する経費を負担する。
- DMAT・ドクターヘリ活動関連経費【保健福祉部】 13,487千円
被災者救援のためのDMAT（災害派遣医療チーム）、ドクターヘリの活動に係る経費を負担する。
- 保健所管理費（医療機器整備費）【保健福祉部】 18,250千円
放射線スクリーニング検査に必要な機器等を整備する。
- 特別緊急小口資金貸付事業費補助金【保健福祉部】 360,000千円
道内の被災者及び道内の公営住宅に入居した道外被災者に対し、生活に必要な家具什器等の準備に要する経費等を支援するため資金の貸付を行う北海道社会福祉協議会に貸付原資を補助する。
- 災害時こころの健康相談事業費【保健福祉部】 1,899千円
精神保健福祉センターにて、道内に避難した被災者を対象に「災害時こころの健康電話相談」を行う。
- ◎ 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金事業費【総務部、教育庁】 132,861千円
経済的理由から就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に対し、幼稚園の保育料・入園料や小中学校の学用品・給食費等、特別支援学校の学用品など、緊急的な就学支援等を行う。
- 高等学校奨学資金貸付金【総務部、教育庁】 45,900千円
震災により被災した高校生が経済的理由によって修学を断念することがないように、（財）北海道高等学校奨学会から学資金の貸し付けを行う。
- 児童生徒の心のケア対策費【教育庁】 64,117千円
精神的に不安を抱えている児童生徒に対する「心のケア」を行うカウンセラー等を派遣する。
- ◎ 災害弔慰金負担金【保健福祉部】 28,125千円
災害により死亡した住民の遺族に対し市町村が支給する災害弔慰金に要する費用の一部を負担する。
- ◎ 緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費（震災対応事業分）【経済部】 250,301千円
道や市町村による被災者受入支援事業やホタテ養殖作業支援事業など震災対応事業を実施する。

<我が国復興等に向けた本道の貢献>

- ◎ 「21世紀バックアップ拠点構想」調査検討費【総合政策部】 3,000千円
高い食料供給力や多様なエネルギー資源、冷涼な気候など、本道の優位性や特性を活かして、大災害発生時における官民のデータのバックアップセンターや食料・資材の備蓄、運輸・流通拠点の整備など、我が国のバックアップ拠点構想の策定に向けた基礎調査を実施するとともに有識者による懇談会を開催する。
- 緊急産業対策推進費【経済部】 57,796千円
道内の経済産業活動への影響把握や道内と東北・関東地域の企業間の受発注支援など緊急的な対応を行うとともに、本道が果たす生産活動などのバックアップ機能について中長期的な方策を検討・提言する。
- ◎ 被災企業等緊急移転事業費補助金【経済部】 20,000千円
被災した企業の道内での早期生産再開を支援するとともに電力不足の懸念から事業所の移転等を図るIT関連企業の本道への移転を促進するため、移転後の運営経費の一部を助成する。
- 中小企業総合振興資金貸付金（事業革新貸付）【経済部】
被災地域（岩手県、宮城県、福島県）の経済復興に資する事業を融資対象に追加し、道内中小企業者の事業活動を支援する。